



「2023年・春闘スタート！」 各企業のトップが語る23春闘！

2023年1月5日、経団連・経済同友会・日本商工会議所の経済3団体や業界団体が新年祝賀会を開催し、各企業のトップからは前向きな発言が目立ちました。

■主な企業トップの賃上げに関する発言

【ローソン 竹増貞伸社長】

小売業として、賃上げした分は賃金が上がらないと消費に繋がらない。賃上げをぜひ実行していきたい。(上げ幅3%を目安)

【すかいらーくHD 谷真・会長兼社長】

2~3%のベアに应付する可能性は十分にある。

【大和証券グループ本社 中田誠司社長】

生活コストが上がっているのは間違いない。賃上げをすべきである。企業の責任だ！

【みずほフィナンシャルグループ 木原正裕社長】

人材投資の観点からも大事なこと
極めて前向きにしっかり検討する。

【サントリーHD 新浪剛史社長】

社員の生活を支えることを経営としてやっていかないといけない。(6%の賃上げ方針)

【大和ハウス工業 芳井敬一社長】

世の中に付いた上げ方を、しっかりやっていきたい。

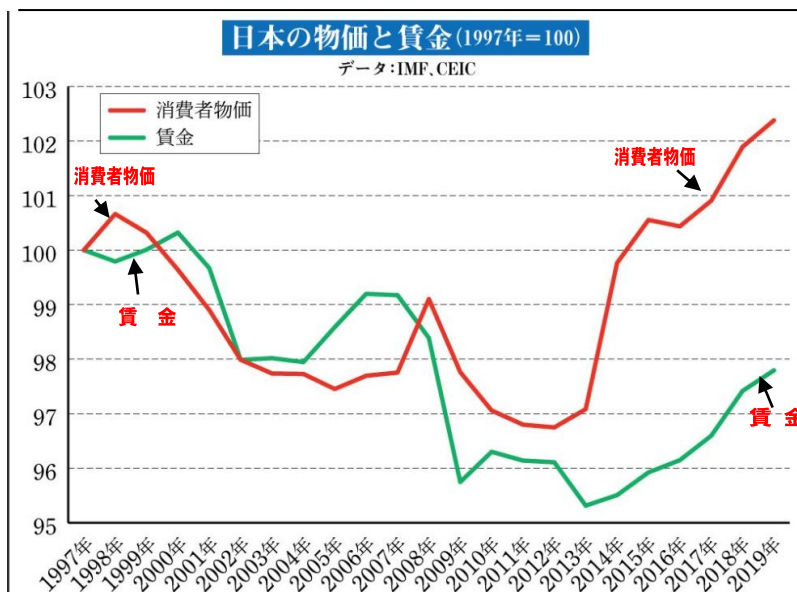
【ANA ホールディングス 芝田浩二社長】

社員のやりがいに付えるために大事だという認識

社員の「働きがい」や「労働意欲」を造り出していくためには、賃金の上昇は必要だと各大手企業のトップは発言しています。他の大手企業が賃上げに前向きな意欲を示している中、JR東日本・深沢社長は賃上げに対して慎重な姿勢を崩していません。JR東日本では昨年500名以上の若い社員が退職の道を選択しています。この状況は貴重な人材確保の観点からみても、非常に危機的状況であると思います。

「働きがい」だけで生活ができますか？

家族を養っていただけますか？それにはしっかりした収入がなければいけません。「労働意欲」はどうやって発生しますか？収入（賃金）が多ければ多いほど、より一層「労働意欲」が増すのではないのでしょうか。



JR東日本の利益を作り出しているのは現場第一線で働く労働者です。労働に対する正当な賃金を支払うべきです。私たち労働者の声を会社へ訴えていこう！そして、23春闘勝利を勝ち取ろう！！